

1 学校教育の充実

1 幼児教育の充実

〈目標〉

幼児一人ひとりの特性や発達に応じた幼児教育を行うとともに、家庭・地域との連携、地域人材の活用等を通して特色ある幼稚園づくりに取り組む。

〈取り組みの方向〉

幼稚園が家庭や地域と連携を深め、地域の子育て支援機能の充実を図るとともに、様々なニーズに適切に対応できる教職員の資質向上が必要である。

また、今後とも幼児数の減少が続くことから一層の効率的運営を行う必要がある。

〈平成 22 年度の主な取り組み〉

(1) 幼児教育の振興

- ・「幼児教育振興審議会」答申をふまえ策定した「公立幼稚園の運営と今後のあり方の実施計画」に基づき、効率的運営の観点から、6 園の公立幼稚園に再構築する。

(2) 幼児教育の内容充実

- ・幼稚園施設の開放や地域交流事業を通じた、開かれた幼稚園づくりを進める。
- ・保護者・地域との連携を図り、特色ある幼稚園づくりに取り組むとともに、子育てステップを活用し、保護者と教員が子どもの成長の課題を共有し、幼児一人ひとりの発達や特性に応じた幼児教育内容の充実を図る。
- ・幼稚園教育の活性化を図るため、地域のボランティア団体との連携による人材活用を推進する。

(3)幼児教育の環境づくり

- ・ 幼児教育に関する様々な課題に適切に対応できるよう、教職員の資質の向上を図る。
- ・ 幼稚園教育の一層の普及充実のため、家庭の経済的負担を軽減する幼稚園就園奨励費補助金制度を、また、公・私立幼稚園の入園料・保育料の格差是正を図るために私立幼稚園保護者補助金制度を実施する。

<平成 22 年度の取組実績>

(1)幼児教育の振興

「公立幼稚園の運営と今後のあり方の実施計画」に基づき、子育て支援機能の充実、公立幼稚園の再構築、教員の資質向上に取り組んだ。平成 22 年 4 月 1 日に、9 園から 6 園の公立幼稚園への再構築を行った。

(2)幼児教育の内容充実

①地域に開かれた幼稚園づくり

各園では園庭開放・ふれあい図書ルームの開放・絵本の貸出し・各行事への未就園児招待等を実施し、開かれた幼稚園づくりに努めた。また、毎月 1 回（第 3 水曜日）「幼稚園ってどんなところ」の取り組みを実施し、未就園児と園児との交流や子育て支援を図った。中央幼稚園では、未就園児との交流を「ハッピータイム」と名づけ、公園での交流保育等を積極的に行った。

【「ふれあい図書ルーム」図書貸出数及び延べ利用者数】

(対象：園児・保護者・地域の方)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 22 前年度差
園 数	9 園	8 園	6 園	
蔵書数	15,778 冊	15,892 冊	11,849 冊	－4,043 冊
貸出数 (うち、地域の方)	30,441 冊 (2,974)	27,668 冊 (2,499)	26,457 冊 (2,941)	－1,211 冊 (+442)
延べ利用者数 (うち、地域の方)	5,055 人 (2,937)	4,891 人 (3,243)	4,635 人 (3,619)	－256 人 (+376)

②特色ある幼稚園づくり

幼稚園が幼児の人間形成の基礎を培う場としてふさわしいものとなるよう、各園では、それぞれ保育環境及び教育内容を創意工夫するとともに、保育所、小・中学校との交流や外部人材、地域の方々などとの交流を通して心と体を動かし、心身ともにたくましい子どもを育てる魅力ある幼稚園づくりに取り組んだ。

また、特色ある幼稚園づくり事業では、3年ごとに取組園を指定し各種の研究事業を行った。

【南幼稚園（平成 20 年度～平成 22 年度）】

「南キッズデー ～一緒に遊ぼう～」

平成 22 年度も、異年齢交流(年長児・年少児・未就園児くもちゃん組)を通して、園児の成長と地域の子育て支援センター的な役割を果たすことを目的に引き続き①元気な身体(基本的な運動)(体操・ダンス・ゲーム)、②絵本大好き(読み語り)、③英語で遊ぼう(アクションゲーム)を柱に取り組んだ。

【特色ある幼稚園づくり事業参加者数】

年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
人数	865	726	901

※平成 21 年度は、新型インフルエンザのため実施回数が減少

③ 幼児一人ひとりの発達や特性に応じた教育

基本的な生活習慣・態度を育て、豊かな心情や思考力を養い、意欲や思いやりのある子どもに育つよう、幼児一人ひとりの発達に応じ、幼稚園教育要領に即した「子育てステップ」シート⁽¹⁾の活用に引き続き取り組み、家庭訪問・懇談会・保護者集会などを通じて、保護者と子育てについて課題や成長の喜びを共有した。

また、障がいのある園児については、障がいの状況に応じて指導を行い、全体的な発達を促すことに努めた。

(巡回相談件数：前期 65 件・後期 70 件)

④ 保育所・小学校との連携

保育所、小学校との連携や異年齢交流により、小学校でグッドスタートができる取り組みを引き続き実施した。

- ・ 保育所との交流……ごっこ遊び、人形劇鑑賞、ドッジボール大会等
- ・ 小学校との交流……給食体験、交流授業等
- ・ 保育所及び小学校との交流……春の交通安全教室、学校見学等

⑤ 地域人材の活用

幼稚園・家庭・地域社会が連携し、マジック・伝承遊び・パネルシアターなどの幅広い分野の専門的な技術や知識を持った人材を活用した。

(3) 幼児教育の環境づくり

① 教員の資質向上

平成 21 年度から実施の新幼稚園教育要領の理解と実践のため、幼稚園全体研修（私立幼稚園も参加、年 3 回）では、「気になる子どもの理解と支援」「保護者の心に寄り添う子育て支援」「これからの幼稚園教育に求められるもの」をテーマに研修を実施した。

また、寝屋川市立幼稚園研究指定園研修（中央幼稚園）、夏期研修等を実施し、教員の資質向上と専門性の向上に努めた。初任者研修に加え、5 年目までの採用教員を対象とした研修を実施した。

②保護者の経済的負担の軽減

(7) 幼稚園就園奨励費補助金（公立：保育料の減免、私立：補助金の交付）

幼稚園教育の一層の普及充実を図るため、市在住者で公立または私立幼稚園に通園の満3歳から5歳児を有する経済的に就園が困難な世帯に対し、幼稚園保育料等の減免や補助金の交付を行い、経済的負担の軽減を図った。

平成22年度は、私立幼稚園就園奨励費の補助単価の引き上げ拡充を図った。

【認定状況】

* 公立幼稚園（保育料の減免）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人 員	358 人	294 人	249 人
認定率	48.7%	49.0%	48.5%

※認定率・・・公立幼稚園に在籍している子どもの人数に対する保育料免除の認定者数の割合

減免の条件（減免額）

- ・ 市民税額が非課税となる世帯（6万円）
- ・ 所得割額が非課税で均等割額がかかる世帯（5万円）
- ・ 同一年度内に2人以上の入所園児を有する世帯、又は小学校1～3年生の就学年齢と同一年齢の兄弟を有する世帯（2万円）

* 私立幼稚園（補助金の交付）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人 員	1,931 人	1,950 人	2,045 人
認定率	77.9 %	79.3 %	82.6 %

※認定率・・・寝屋川市在住で私立幼稚園に在籍している子どもの人数に対する幼稚園就園奨励費

補助金の認定者数の割合

※幼稚園就園奨励費補助金の区分・・・補助対象世帯を市民税所得割額等により4つに、また、同一年度内に2人以上の入所園児又は小学校1～3年生の就学年齢と同一年齢の兄弟を有する世帯に区分し補助を実施

(イ) 私立幼稚園保護者補助金

公私立幼稚園の入園料・保育料金の格差是正を図るため、私立幼稚園に通園する園児（４・５歳児）の保護者に補助を行い、経済的負担の軽減を図った。

また、幼児教育振興審議会の答申での公私間格差是正については、国の補助制度との整合を図りながら、平成 22 年度は、補助区分・補助単価を改定した。

【認定状況】

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
人 員	1,801 人	1,793 人	1,528 人
就園奨励費補助対象者補助額	11,000 円		* 下記参照
就園奨励費補助対象外補助額	26,000 円		30,000 円

* 市民税所得割額 34,500 円以下の世帯の 2 子目まで…15,000 円

〃 183,000 円以下の世帯の 2 子目まで…20,000 円

〈点検・評価〉

(1) 幼児教育の振興

- ・実施計画に基づき、地域での子育て機能の充実への支援、教員の資質向上を図った。また、9 幼稚園から 6 幼稚園への再構築を実施した。

(2) 幼児教育の内容充実

- ・地域に開かれた幼稚園づくりとして「ふれあい図書ルーム」の開放や絵本の読み聞かせ、園庭開放、園長による子育て相談、各行事への未就園児や地域の方の招待等を引き続き実施した。
 - ・園数が減少した中で、「ふれあい図書ルーム」の貸出数は前年度に比べ 1,211 冊減、延べ利用者数も 256 人減となったが、地域の方の貸出数は 442 冊増、延べ利用者数は 376 人増と増加しており、地域とのつながりが図れている。
- 今後も未就園児や地域の方との交流が、未就園児の保護者間の交流や子育て

て情報の提供の場につながるよう、地域への情報発信や子育て支援機能の充実を図っていく。

- ・ 特色ある幼稚園づくりについては、南幼稚園が事業指定3年目を終え、異年齢交流を通じて地域に開かれた子育て支援センター的な役割を図り、未就園児や保護者のニーズに応じることができた。

園児にとっても継続して取り組むことで、①個々のめあてを持って段階的に基礎的な体力、運動能力を意欲的に培うことができ体力が向上した。②集中して、話が聴けるようになった。③楽しみながら英語に親しみ、友達とのコミュニケーションにつながった等、人間形成の基盤となる知識や知恵を楽しみながら養うことができた。指定は22年度で終了するが、今後とも南キッズデーの取り組みを続けながら、地域に根ざした幼稚園教育を推進していく。

- ・ 子どもの成長と、親育ちを支援する観点から今年度改訂した「子育てステップ」シートを今後も活用し、保護者の子育て支援を図っていく。
- ・ 幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえ、他の幼稚園、保育所（園）、小・中学校との交流を実践した。ケース会議や合同研修の取り組みが始まった中学校区もあり、今後も授業交流等を進めていく。

(3) 幼児教育の環境づくり

- ・ 教職員の資質や指導力の向上のための研修が実施できた。今後、若手教員の育成と教育研究のより一層の活性化を図る。
- ・ 「私立幼稚園就園奨励費補助金」と「保護者補助金」の拡充により、私立幼稚園就園児童を有する世帯の経済的負担軽減と公私間格差是正への支援が実施できた。今後も国の動向を注視しながら、実施していく。

2 義務教育内容の充実

〈目標〉

小中一貫教育を推進し、「心豊かで、思いやりがあり、元気に生きる子」の育成をめざし、中学校区ごとに特色ある学校づくりを進めるとともに、英語教育や ICT 教育を行うなど教育内容の充実を図る。

〈取り組みの方向〉

小中一貫教育を推進する中で、学力向上、生徒指導、英語教育、支援教育、心、体の育成の 6 分野において、中学校区ごとにそれぞれの目標を達成する。

〈平成 22 年度の主な取り組み〉

(1)小中一貫教育の推進

- ・未来の宝である子どもの育成に向けた、継続的・系統的・計画的な小中一貫教育の推進を図る。

(2)特色ある学校づくりの推進

- ・子どもの豊かな人間性や社会性などを育むため、ドリームプランを活用して、学校の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進する。

(3)少人数教育の推進

- ・小中一貫教育の推進とともに、習熟度別指導等少人数指導の充実と児童生徒支援人材やまなびングサポーターなどの様々な人材の活用を図り、子どもの生きる力を育む。

(4)学ぶ力の育成

- ・小学 1 年生から中学 3 年生までの全児童生徒を対象に、学習指導要領に定められている学習内容の定着度を測り、学習改善を図る。

(5)英語教育の充実

- ・小中一貫教育の推進のもと、小学校の英語活動と中学校の英語教育を充実し、中学校卒業段階で卒業生の 70%程度が英語検定 3 級程度の英語力を身につけることをめざす。

(6) ICT教育の充実

- ・パソコン・プロジェクター・電子黒板等の ICT 機器を授業で活用し、子どもの学ぶ意欲や探究心をよりいっそう引き出した「わかる授業」を行う。また、インターネットによる調べ学習等を行い、「子どもの情報活用能力」の育成を図る。

〈平成 22 年度の取組実績〉

(1)小中一貫教育の推進

平成 17 年度から、小学校と中学校の段差をなくし、義務教育 9 年間を見通した継続性・系統性・計画性のある 1 中学校区 2 小学校の小中一貫教育を推進しており、その推進の柱として小中一貫教育推進委員会₍₂₎を設置している。

同委員会で、校長会課題別研修（6 部会）と指導主事ワーキンググループ（6 WG）が、学力・生徒指導・英語教育・支援教育・心・体の各分野に分かれ調査・研究を行い、成果と課題を報告し、情報共有を図った。

また、小学校就学時には、教育委員会が指定する小学校と同一中学校区内のもう一つの小学校とを選ぶことができる学校選択制（受け入れ可能枠の範囲内）を実施している。さらに、昨年度末に、学校教育に関する有識者会議₍₃₎から受けた、小中一貫教育の成果と今後の方向性についての「有識者提言」をもとに、これまでの取り組みの検証を行うとともに、5 年後・10 年後の「めざす子ども像」及び「めざそう値」の検討を行った。

《 6 分野の取り組み 》

● 学力

どの子どもわかる授業づくりに向けて、「ユニバーサルデザインの授業づくり」₍₄₎、「言語活動を大切にした授業」、「学び合いの授業」に取組み、すべての子どもが安心して学び、達成感と意欲がもてる授業づくりを推進した。

また、少人数教育推進人材、児童生徒支援人材等を有効に活用した習熟度別授業や放課後学習等により、学校全体で学力向上に取り組むシステムづくりを行った。

また、4月に「家庭での生活習慣リーフレット」を小中学校の全保護者に配布し、学校と家庭の連携による9年間を見据えた啓発活動を行った。

●生徒指導

人間関係能力等を開発する視点での生徒指導の取り組みを推進し、自己有用感のある子どもの育成を図った。具体的には、人間関係づくりプログラム「ハートプログラム₍₅₎」を、同じ中学校区の小学6年生及び中学校入学後まもない1年生を対象に、全校で実施した。

また、スクールソーシャルワーカー (SSW)₍₆₎を、市の「ケース会議コーディネーター養成研修会」や、各校の「ケース会議」「虐待研修」の講師として活用し、不登校対策と支援教育の推進を図った。

児童生徒の携帯電話の使用については、「寝屋川市携帯三ヶ条」をもとに、児童生徒、保護者、地域へフィルタリングの啓発活動を推進するとともに、指導主事が地域や保護者に対する啓発の講演を実施した。携帯電話のフィルタリング設定率は、昨年度と比べ、小・中学校とも1.5倍に上昇した。

これらの取り組みの成果として、不登校者数の大幅な減少が見られた。

【不登校者数】

		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
小 学 校	不登校者数	24 人	27 人	27 人
	不登校千人率	1.7	2.0	2.0
	(※全国平均)	(※3.2)	(※3.2)	(※3.2)
中 学 校	不登校者数	208 人	189 人	153 人
	不登校千人率	33.2	29.6	24.0
	(※全国平均)	(※29.0)	(※27.7)	(※27.4)

●英語教育

「寝屋川市小中学校英語教育特別推進地域（旧英語教育特区）」として、小・中学校で「国際コミュニケーション科」の授業を継続して

行うとともに、授業や会議を通して中学校区の教員や児童生徒の交流会を実施した。11月17日には「ホップ・ステップ・イングリッシュ交流会」を開催し、小学校を6ブロックに分け、英語活動の発表や交流授業を行った。交流会には24校882名の児童が参加し、校区中学生もスピーチやクイズ等で協力参加したり、リーダーとして小学生の間に入り、交流の中心となって活躍した。

●支援教育

支援教育コーディネーターの活用、校内委員会の充実、個別の指導計画・教育支援計画の作成等を推進する中で、校内支援体制の充実を図った。

また、1学期に、指導主事と巡回相談員が、全小学1年生を巡回参観する中で、子どもの背景にある課題の早期発見・早期支援につなげるとともに、関係機関(教育支援センター、医療機関、支援学校、子ども家庭センター、家庭児童相談室等)との連携も進め、適切な支援のシステムづくりを行った。

また、平成23年度から導入予定の小学2年生の「聴写テスト」と「小学3年生の巡回相談」について課題と効果を検証するために数校で実施し、本格実施に向けた基盤づくりを行った。

●心

道徳の時間を要とし、学校の教育活動全体を通じた「道徳教育」を推進し、道徳の授業公開を行う学校や、道徳の授業に関する研修会へ積極的に参加する教員が増加した。

また、異年齢交流、体験活動、小学校音楽会・小学校図工作品展・中学校美術展等、発表と鑑賞の機会を増やし、人権詩、人権作文や人権作品展にも取り組んだ。

平成19年度に発足して4年目となった中学生サミット⁽⁷⁾においては、「いじめ撲滅」「笑顔挨拶」「環境広報」の3つの部門に分かれ、年2回の会議を行うとともに、昨年度から「サミットキャンプ」を行うなど、さらに充実した取り組みに発展した。また、「いじめ劇の上演」・「いじめ劇上演DVDの全小・中学校への配布」等の活動も行った。

●体

市内全小・中学校参加による、市独自の「体力・運動能力調査及び運動習慣調査」を実施し、小学5年生から中学3年生の子どもの体力等のデータを分析するとともに、その結果を小中合同の体育研究会において協議し、今後の方策の検討を行った。平成22年度の全国体力・運動能力、運動習慣調査の調査結果においては、前年度と比較して、中学生で全国との差が若干縮まった。

学校では、体育の授業などの改善をはじめ、「小・中学校の合同での運動部活動」の活性化等に取り組むとともに、学校・家庭・地域が協働で体力向上に取り組む必要性の啓発に取り組んだ。

また、全小学校での学童水泳記録会や小学校スポーツ大会の開催等、体力づくりに対する意識の高揚を図った。

【体力テスト】

	性別	平成21年度	平成22年度
小学校（5年生）	男子	48.9	48.9
	女子	48.5	48.5
中学校（2年生）	男子	47.1	47.5
	女子	46.8	47.3

※50メートル走や反復横跳び、ボール投げなど8種目の調査種目の成績を1点から10点に
 得点化して総和した合計点。

※全国のデータを50とした場合の数値

(2)特色ある学校づくりの推進

①ドリームプラン

子どもたちの夢を育み、各学校が特色ある学校づくりを進めることができるよう、「ドリームプラン」を平成15年度より実施し、各学校の特色や地域の資源を活かした「学校の特色づくり」を応援している。平成22年度は、小学校20校、中学校10校で実施した。

各校においては、研究発表会や公開授業の開催、各種大会・祭り等の体

験活動、幼・小・中学校交流、諸外国をはじめ他地域との交流（テレビ会議）等に取り組む中で、特色ある学校づくりが進んだ。

〈主な内容〉

◎ブルキナファソ（西アフリカ）との交流、国語授業研究会	【東小】
◎萱島くすの木太鼓の体験活動、弦楽四重奏コンサート	【南小】
◎ふれあい農園での体験活動、親子料理教室、異年齢集団活動	【成美小】
◎校内漢字検定、校内百マス検定、1年生からの辞書引き学習	【和光小】
◎英国の学校との絵本共同制作等異文化交流	【国松緑丘小】
◎すこやかフェスタ、校区子ども議会、萱島駅掲示板	【五中校区】
◎シンガポールとの交流、JOY JOY スタディ（単元習得学習）	【八中】
◎フランス・インドネシア・ロシア等との壁画共同制作	【友呂岐中】

(3)少人数教育の推進

確かな学力を子どもたち一人ひとりに身につけさせるため、支援人材等の積極的な活用による少人数指導、習熟度別指導の充実を図るとともに、校内研修会において授業研究を積極的に進めた。

①少人数教育推進人材

少人数指導、ティームティーチング等の少人数教育を推進し、基礎的・基本的な学力の定着、きめ細かな教科指導を実現するために、各小学校に1名、各中学校に2名の計48名を配置した。

②地域人材の活用

小学校における各教科領域、クラブ活動をはじめ、環境教育、福祉、ボランティア、国際教育、補習授業など今日的な教育の推進を図った。

【活動実績】

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
総活用回数	802 回	680 回	840 回

③まなびングサポーター

各小中学校で大学生を教員補助者として活用し、学習指導の充実を図った。

【活動実績】

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
総活用回数	1,485 回	738 回	959 回
登録人数	72 人	41 人	47 人
大学数	31 大学	22 大学	25 大学

④学校インターンシップ₍₈₎の活用

大学等による学校インターンシップを積極的に受け入れ、授業補助として学生を活用しながら、新たな授業づくりに取り組んだ。

現在、学校インターンシップ等の受け入れ等を含む提携大学等は、9 大学 1 高専である。

・摂南大学 ・大阪電気通信大学 ・京都産業大学 ・大阪国際大学 ・関西大学
 ・関西外国語大学 ・同志社大学 ・同志社女子大学 ・大阪総合保育大学
 ・大阪府立大学工業高等専門学校

(4)学ぶ力の育成

①学習到達度調査₍₉₎

学習到達度調査によって、各校の学力の課題が明らかになり、学校全体として、指導方法の工夫改善、学習内容改善等、具体的な対応をしている。また、調査結果を記載した個人票を各家庭に配布し、学校と家庭が子どもの学習内容の定着度を共有した。

平成 22 年度は、子どもの学習や生活の習慣に関する個票も作成し、個人懇談で活用する等、家庭と連携して、家庭学習の充実や基本的な生活習慣の改善に取り組んだ。

さらに、中学校区において、共通の指標として学習到達度調査を活用することで学力の状況を把握し、子ども一人ひとりの学力向上に向け、小中 9 年間を見通した指導に活用した。

1 学校教育の充実
 ↳ 2 義務教育内容の充実

平成 21 年度より、全国学力・学習状況調査₍₁₀₎と市の学習到達度調査をリンクさせるため、その内容の工夫・改善を図った。

【平成 22 年度学習到達度調査結果】

教科		小学校				中学校		
		2年	3年	4年	5年	1年	2年	3年
国語	平均正答率	82.3%	74.2%	66.3%	67.3%	68.4%	65.7%	
	達成率	74.1%	68.2%	57.9%	60.7%	60.4%	55.6%	
算数 数学	平均正答率	88.5%	79.8%	74.7%	74.6%	72.2%	59.3%	
	達成率	86.5%	79.4%	76.8%	74.0%	70.0%	52.9%	
英語	平均正答率					82.9%	66.5%	60.0%
	達成率						54.1%	54.6%

※達成率とは習得状況が「概ね満足」と考えられる児童生徒数の割合をあらわしている。

②平成 22 年度全国学力・学習状況調査

平成 22 年 4 月に小学 6 年生と中学 3 年生を対象にした、全国学力・学習状況調査が行われた。調査結果より、前年度と比較して全国との差は、国語・算数・数学の A 区分問題（知識に関する問題）で、小学校では、全国平均に近づき、中学校では、全国平均との差が縮小しつつある状況である。しかし、B 区分問題（活用に関する問題）では、全国との差が依然大きく、課題となっている。

生活状況調査においては、「朝ごはんの摂取率」や「起床時間」の質問に対して、小・中学校とも改善が見られ、約 90%の子どもたちが、午前 7 時 30 分までに起き、ごはんを食べ、登校している状況が確認できた。しかし、「学校の時間以外に普段(月～金曜日)、1 日どれくらい勉強しますか」という質問に対しては、小学校で 9.9%、中学校では 13.0%が「全くしない」という結果であり、全国に比べて厳しい状況が見られた。

(5)英語教育の充実

小中一貫教育でめざす「コミュニケーション力と情報活用能力を身につけた子ども」の育成をめざし、平成 17 年度より寝屋川市小中学校英語教育

特区、平成 20 年 7 月から「寝屋川市小中学校英語教育特別推進地域」として、「国際コミュニケーション科」を設置してきた。平成 17 年度のスタート時に小学校英語教育支援者主導で進めてきた小学校の国際コミュニケーション科の授業も、今では 70%を超える担任が一人で授業を行えるようになった。

小学校では、平成 23 年度より実施の新学習指導要領で必修となる外国語活動のあり方を念頭に授業の充実を図り、小学校の取り組みをどう中学校へつなぐかを課題として研究を進めた。

また、中学校では、国際コミュニケーション科と英語科の融合についての研究を中心に進め、よりコミュニケーションを積極的に図る授業のあり方についても、研究推進を図った。

①外国人英語講師（NET）の配置

児童生徒に国際感覚とコミュニケーション力を身につけさせるため、ネイティブスピーカー 12 名を各中学校区に 1 名ずつ配置し、英語に親しみ学ぼうとする意欲向上、多文化理解において成果をあげた。

②小学校英語教育支援者の配置

小学校における英語教育推進のため、児童英語教育に精通する専門的な知識を有する人材を同一中学校の 2 小学校に、原則 1 名配置（計 14 名）し、教員と協力してコミュニケーション力を育成するための授業の補助を行った。

③英語検定受検料の補助

中学 3 年卒業時に、英検 3 級程度の英語力を取得することを達成目標とし、生徒の英検受検に際し、中学校在籍 3 年間のうち 2 回、1,000 円を補助する。

また、小学 6 年生全員を対象に、児童英検受検料 574 円を補助している。児童生徒が自らの英語力に自信が持てるよう、児童英検・英検受検に向けた啓発に努めた。

【受検者数の推移】

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
級 別	受検者数	受検者数	受検者数
2 級・準 2 級	46 人	62 人	61 人
3 級	460 人	616 人	499 人
4 級	964 人	786 人	936 人
5 級	746 人	874 人	745 人
受検率	53.3%	56.6%	54.2%

【児童英検について】 ブロンズ・シルバー・ゴールド受検₍₁₁₎

*ブロンズ受検：1,953 人

	平成 21 年度平均点	平成 22 年度平均点
寝屋川市 6 年生	85.7 点	86.3 点
児童英検全体	81.4 点	81.4 点

*シルバー受検：188 人

	平成 21 年度平均点	平成 22 年度平均点
寝屋川市 6 年生	83.9 点	85.7 点
児童英検全体	83.6 点	83.6 点

*ゴールド受検：72 人

	平成 21 年度平均点	平成 22 年度平均点
寝屋川市 6 年生	76.6 点	73.8 点
児童英検全体	74.5 点	74.5 点

【国際コミュニケーション科アンケート結果】

国際コミュニケーション科の時間は楽しいですか。

	小 3	小 4	小 5	小 6	中 1	中 2	中 3
楽しいと回答 (平成 21 年度)	94.3%	89.5%	87.5%	88.4%	77.9%	78.5%	86.5%
楽しいと回答 (平成 22 年度)	94.7%	93.3%	90.4%	84.8%	81.3%	74.5%	73.5%

※市立小中学校校全児童生徒を対象に平成 21 年・平成 22 年の 12 月に実施した結果

(6)ICT 教育の充実

国のスクールニューディール構想による補助金等を活用して、昨年度までに、小・中学校のパソコンは 3,240 台（各校 90 台、うちパソコン室 42 台）、プロジェクター 216 台（各校 6 台）、書画カメラ 144 台（各校 4 台）、電子黒板 36 台（各校 1 台）、地上デジタル対応テレビ 144 台（各校 4 台）を整備した。こうした ICT 環境を活用し、すべての教室で ICT が活用された授業が行われるため、教育用アプリケーションのメンテナンスやソフトウェアのインストールを行った。

パソコンを活用した教材提示や、外部接続によるビデオカメラの活用等により、授業において子どもへの興味・関心を深めることができた。特に、教材提示や児童の意見発表では、書画カメラの利用が非常に有効であった。

【教員の ICT 活用指導力調査⁽¹²⁾】

学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

○授業中に ICT を活用して指導する能力

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
小学校 (※全国平均)	70.4% (※56.7%)	70.3% (※59.5%)	74.5% (※63.8%)
中学校 (※全国平均)	53.5% (※54.0%)	57.3% (※55.1%)	60.8% (※58.6%)

※「わりにできる」「ややできる」の占める割合

〈点検・評価〉

(1) 小中一貫教育の推進

- ・ 校長会課題別研修と指導主事ワーキンググループの6つの分野（「学力」・「生徒指導」・「英語」・「支援教育」・「心」・「体」）ごとに、5年後、10年後の方策について検討することができた。
- ・ 「ユニバーサルデザインの授業づくり」を推進するため、市全体で授業チェックシートを共有し、各学校、中学校区でそれぞれの実態に応じて活用することは、すべての子どもが安心して学べる授業につながるものと考えられ、今後、「言語活動」「学び合い」を組み合わせた、より一層の授業改善の推進が必要である。
- ・ ケース会議コーディネーター養成のための研修会の定期的な開催や、スクールソーシャルワーカーを講師とした虐待研修会の全小中学校での実施等を、市として行っていることについては、全国的にも例がない取り組みであり、子どもの背景にある課題の早期発見・早期支援につなげることができると考えられる。
- ・ 「支援教育」において、指導主事と巡回相談員が全小学1年生を巡回参観することが、子どもの課題を的確にとらえるとともに、具体的な手だてのわかる教員の育成につながっている。
- ・ 人間関係づくりプログラムである「ハートプログラム」を全小中学校で実施したことにより、児童生徒のコミュニケーション力の育成が図られた。
- ・ 心力の育成において、道德教育の充実は欠かせないものであり、今後、すべての学校で道德の研究を実施するとともに、体験学習・キャリア教育等の充実も図る必要がある。
- ・ 「中学生サミット」においては、子どもたち自身が、自らの課題を把握・分析し、解決の糸口を見つけていく力が育ってきたと考えられる。子どもが自分たちのまちを意識し、自分たちの手で良くしていこうという気持ちの芽生えは、今後の生徒指導・学力向上を含めた全ての学校生活において、非常に有効である。
- ・ 携帯電話については、「寝屋川市携帯三ヶ条」の策定をはじめとした対策や

各学校・地域で研修会を開く等の取り組みが、全国でも先進的な取り組みとして注目を集め、子どもを取り巻く情報メディア環境に対する教員や保護者の理解は、他市に比べてたいへん進んでいる。

- ・スクールソーシャルワーカーの活用によるケース会議の充実、ハートプログラムによる人間関係づくり、ユニバーサルデザインの授業づくり等、指導体制の構築により、不登校者数の大幅な減少が見られた。特に中学校の不登校千人率は、全国平均 27.4 に対し、24.0 と大きな成果が見られた。
- ・各中学校区において、小中一貫教育を具体的に進める研修会が定期的開催され、本市における小中一貫教育推進の大きな原動力となった。

(2) 特色ある学校づくりの推進

- ・ドリームプランにより、各学校が学力向上をはじめ、食育、環境教育、国際教育など、学校や地域の特色を活かしたプランのもと、学校全体の取り組みとして実施しており、保護者・地域から高く評価されている。
- ・地域人材・まなびングサポーター等を活用した様々な特色ある取り組みは学校と地域との連携を強化し、それぞれの中学校区の活性化につながっている。

(3) 少人数教育の推進

- ・少人数教育推進人材、まなびんぐサポーター等の配置により、各校で習熟度別指導等による少人数授業の取り組みが進み、個々の習熟状況に対応した授業や補習授業が行われ、子どもの学習意欲の向上や基礎学力の定着へとつながっている。

(4) 学ぶ力の育成

- ・全国学力・学習状況調査及び学習到達度調査の結果から、学んだ知識や技能を活用する力に課題が見られる。学力向上という喫緊の課題克服のためには、新学習指導要領にもあるように、言語力をいっそう育成することが求められる。具体的には、国語科指導の工夫・改善を進めるとともに、教科横断的に小中 9 年間を見通した、一貫した言語力育成のカリキュラムを作成する必要がある。
- ・全教科において、ペア学習・班学習を取り入れ、子どもがコミュニケーションをとる時間を可能な限り多く取ることが求められる。また、1 時間の

授業終了時に学んだことを記録させることは、学習の振り返りと同時に言語力の確実な向上を図るために有効な手立てである。

- ・子どもが意欲を持って継続して学ぶために、生活習慣を整えることが大切なことは、調査により明らかである。市として「生活習慣リーフレット」を配布したことは、学校が地域・家庭と課題を共有し、家庭学習の定着を図り、学ぶ力の育成を図るための啓発活動となったと考えられる。

(5) 英語教育の充実

- ・毎年実施している国際コミュニケーション科アンケートで、同科の時間が楽しいと答える児童生徒の割合が非常に高いことは評価できる。
- ・アンケート調査より、外国人英語講師（NET）が加わる授業を楽しく感じている児童は、どの学年も 90%を超えており、国際コミュニケーションの授業の意欲喚起、活性化につながっている。
- ・NET の配置により、外国の暮らしや文化等、特に NET の出身国に対して児童が多くに興味や関心を持ち、意欲や関心の向上につながっている。
- ・小中一貫教育でめざす「コミュニケーション能力と情報活用能力を身につけた子ども」の育成をめざし、柱の一つとして位置づけてきた国際コミュニケーション科であるが、英語が通じる喜びを知ったことで、校外の学習においても、外国の人に積極的に話しかける児童生徒も増え、コミュニケーション力・表現力が向上した。
- ・中学 3 年卒業時に、英検 3 級程度の英語力を取得するという達成目標については、平成 22 年度の英検 3 級受検率は 28.0%であり、目標指標の 3 級受検率 70%にはまだまだ及んでいない。英検 3 級受検は 4 級取得が意欲につながることから、日頃の授業の取り組みの改善を継続し、生徒自身が英語に対する自信が持てるよう、中学 2 年生で英検 4 級を全員受検させる等の施策も含め、計画的に受検率を上げていく方策を講じる必要がある。

(6) ICT 教育の充実

- ・ICT 環境の整備に伴い、様々な教育活動において、パソコン・電子黒板等の情報機器を効果的に活用し、「わかる授業」の実現をめざすことが望まれる。しかしながら、中学校教員の授業における活用状況においては、平成 21 年度と比較すると少し伸びてはいるものの、教科の広がりという点で、

まだ課題が残っている。

- ・昨年度末に設置された電子黒板については、国際コミュニケーション科を中心に活用されているが、今後、多様な活用法を研究するとともに、教員研修の実施回数を増やすなど、効果的な活用を図っていく必要がある。
- ・現代社会において、誰もが自由に情報を収集、発信できる環境が急速に普及した反面、ネットワーク上の有害情報や悪意のある情報発信が発生しているという現状を踏まえ、情報社会における正しい判断や望ましい態度等、情報モラルの育成に努めることが不可欠となる。「携帯・ネットいじめ対策会議」の実施やさまざまな啓発活動により、子どもを取り巻く ICT 環境に対する教員や保護者の理解が本市は、他市に比べて大きく進んでいるが、道徳や総合的な学習の時間などで全教員が情報モラルの授業を行えるよう、より一層の資質向上に努めなければならない。

3 教育条件の充実

〈目標〉

一人ひとりが心身ともに健やかに育つよう、教育指導の質的、技術的向上、児童生徒に対する生活支援の充実、学校園の安全確保、施設整備など、教育条件や教育環境の一層の充実を図る。

〈取り組みの方向〉

学校の安全管理に努めるとともに、施設の計画的な耐震化や学校給食の充実・効率化など、より一層安全で快適な教育環境を整える必要がある。

〈平成 22 年度の主な取り組み〉

(1)教育指導の質的・技術的向上

- ・小・中学校の教育課題と新しい教育課程に対応できるよう、小・中学校教職員の質的向上をめざした教職員研修を実施する。
- ・幼・小・中学校園の連携を進めるとともに、教育内容や授業方法の質的・技術的向上を図るための研究活動を一層充実する。
- ・教職員の意識改革や研鑽意欲の向上のため、実践研究文を募る。
- ・評価・育成システム₍₁₃₎を活用し、教職員の質的向上を図る。

(2)奨学資金制度等の推進

- ・高等学校などへの修学が困難な人に対し、奨学資金の支給を行う。
- ・経済的理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対し、援助を行う。

(3)児童生徒に対する生活支援活動の充実

- ・保護者などからの学校生活や家庭生活の悩みなどに応じるため、電話相談や来所による教育相談を行う。
- ・小・中学生の学校生活に関する悩みを解消するため、電話相談案内カードを配付し、電話による教育相談を行う。
- ・不登校児童生徒に対し、自立を支援するとともに、同年代の子ども

- と交流する場を提供するため、適応指導教室を設置し、その指導員や学生相談員が支援することにより登校状況の改善を図る。
- ・不登校の児童生徒への支援として、学生相談員を家庭に派遣し、人間関係を広げることにより心をやわらげ、自立と登校状況の改善を図る。
 - ・いじめや不登校などの児童生徒に対応するため、スクールカウンセラーなどを配置する。
 - ・外国人児童生徒の自立を支援する。

(4)学校園の安全対策の推進

- ・学校園危機管理マニュアルを活用し、安全管理を行うとともに、小学校においては警備員を配置するなど引き続き学校安全の充実に努める。また、大阪府の補助制度である学校安全対策交付金が廃止されるため、有人警備事業の見直しを含め安全対策について検討する。

(5)学校施設の充実

- ・優先度に応じて校舎の耐震補強設計及び耐震補強工事を行うとともに、早期完成をめざす。

(6)教材・教具・図書等の充実

- ・教材・教具をはじめ、地域公共ネットワーク整備に伴うパソコン教材など学校管理運営にかかる基本的な経費について充実に努める。

(7)学校給食の充実・効率化

- ・「学校給食衛生管理基準」に基づき衛生管理の強化を図るとともに、学校給食調理業務の委託を進める。

(8)学校施設の有効活用

- ・屋内運動場、グラウンド等学校施設を地域活動の場として開放し、一層の有効活用を図る。
- ・旧明德小学校跡地利用については、『公共施設等整備・再編計画』に基づき、事務を進める。

〈平成 22 年度の取組実績〉

(1)教育指導の質的・技術的向上

①教育実践研究文の募集

本市立校園の教職員が自らの実践内容を整理し、理論的に究明し、今後の教育実践に役立てることを目的として、教育実践の研究文募集を行った。

最優秀賞 1 点、優秀賞 2 点、優良賞 6 点を表彰し、うち最優秀賞・優秀賞の作品を褒償式にて発表した。

【年度別応募点数】

	応募点数			応募校園数
	総数	個人研究	共同研究	
平成 20 年度	146 点	138 点	8 点	4 幼稚園・全小中学校
平成 21 年度	133 点	122 点	11 点	4 幼稚園・全小中学校
平成 22 年度	135 点	120 点	15 点	4 幼稚園・全小中学校

②寝屋川教育フォーラム

市民・保護者・教職員が目標の共有化を図る場として、8 月に実施し、基調テーマに沿ったシンポジウムと、学校からの実践報告を通して、寝屋川市の教育改革の成果及び教育の方向性を情報発信した。

【年度別テーマ及び参加者数】

	基調テーマ	シンポジウム・講演（テーマ）	参加者数
平成 20 年度	授業づくり	授業ではぐくむ「生きる力」 －感じる・考える・表現する－	1,432 人
平成 21 年度	言語力の育成	言語力の育成をめざして －「わかる」型と伝える技術－	1,506 人
平成 22 年度	言語力の育成	ことばを育て思考力を鍛える －教科の力と学ぶ意欲をはぐくむ言語活動－	1,586 人

③教育研究員制度

市内幼・小・中学校園教員の中から委嘱した教育研究員が、9年間を通した教科指導やカリキュラム開発、幼小連携などの実践研究を進め、小中一貫教育の推進を図った。

【平成 22 年度の研究活動】

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| ◎基本テーマ | : 「一人ひとりが生きる授業・保育をめざして」 |
| ◎課題研究テーマ | : 「幼稚園・小学校・中学校の一貫性ある教育の推進」 |
| ◎研究員 | : 全 118 名／幼稚園 6 名・小学校 68 名・中学校 44 名 |
| ◎研究発表会 | : 平成 23 年 2 月 21 日に実施 |
| ◎研究紀要 | : 第 83 号を作成 |

④教職員研修

寝屋川市立幼・小・中学校園の教職員に対して、その資質向上を図るために、教職員の経験年数、学校園の組織的運営、生徒指導・支援教育等の教育課題に応じた研修などを実施した。

また、新学習指導要領への移行を受け、小学校教科担当者研修や小中学校授業づくり研修を全教科にわたって行った。そして、ICT 機器を効果的に活用するための研修や情報モラルに関する研修など、内容等の工夫・改善を図った。

学校ごとに教職員研修の受講状況を把握し、積極的な研修への参加を促した。その結果、平成 22 年度は、実施回数 230 回、延べ受講者数 7,376 名と大幅に増加した。

経験豊かな教職員が少なくなっている中、平成 22 年度には、寝屋川市教職員研修基本方針を作成した。(詳細は P 92 を参照)

⑤評価・育成システムの活用

小中一貫教育の中で、校長面談では、中学校区としてどのような子どもを育てていくのかを明確にし、具体的に数値目標を入れた目標設定及び評価面談を実施した。さらに、学校長が自らの設定目標を教職員に示すことで、教職員が学校の目標を共有した上で、その達成に向けた個人

目標を具体的に設定することができた。

また、学校長は教職員が目標達成に向けた取り組みを進めるに際し、面談等を通じて必要な指導・助言・支援を行った。

⑥優秀な教職員等の育成

府内公立学校の模範となる優れた取り組みや実践活動などを行った教職員として、平成 22 年度は小学校 8 名、中学校 5 名が、また団体として、小学校 1 校、中学校 2 校が大阪府教育委員会から表彰された。

また、平成 21 年度被表彰者 1 名が、平成 22 年度文部科学大臣優秀教員表彰を受けた。

(2)奨学資金制度等の推進

①奨学資金制度

経済的理由により高等学校（通信制課程を含む）または高等専門学校などへの修学に困難な者に対して奨学資金の給付を行うことにより、教育の保障及び経済的負担の軽減を図った。

【支給状況】

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
支給人数	230 人	230 人	230 人
申請者数	512 人	591 人	532 人
給付金額	月額 5,000 円	月額 5,000 円	月額 5,000 円

②就学援助制度

経済的理由によって就学困難な児童及び生徒の保護者に対し、学用品費など必要な援助を行った。

また、特別支援学級への就学の特殊事情を考慮し、その就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図った。

【義務教育就学援助認定状況】

	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	人員	認定率	人員	認定率	人員	認定率
小学校	3,268 人	23.7%	3,288 人	24.3%	3,319 人	25.2%
中学校	1,585 人	25.3%	1,728 人	27.1%	1,789 人	28.2%
合 計	4,853 人	24.2%	5,016 人	25.1%	5,108 人	26.1%

【特別支援教育就学奨励支給状況】

	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	人員	支給率	人員	支給率	人員	支給率
小学校	189 人	56.4%	200 人	54.2%	181 人	51.0%
中学校	44 人	45.4%	55 人	47.0%	56 人	46.7%
合 計	233 人	53.9%	255 人	52.4%	237 人	49.9%

③中学校夜間学級生徒に対する就学援助

大阪府教育委員会が平成 21 年度より夜間学級設置市への補助金を廃止し、生徒の居住する市町村でその就学援助を実施するべきであるという方針を打ち出したことを受け、中学校夜間学級生徒に対する就学援助を実施した。（対象は 6 名）

(3)児童生徒に対する生活支援活動の充実

①教育支援活動

●教育相談

電話相談・来所相談は、小・中学生、保護者等から不登校・学業・進路など 151 件、延べ 1,024 回の教育相談を実施した。

適応指導教室では、20 名の不登校児童生徒に、登校状況の改善に向けた支援を行った。

学生相談員については、24 件の児童生徒の家庭に派遣し自立を支援した。

● スクールカウンセラー

児童生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識及び経験を有する者を中学校区に1名ずつ配置し、教職員との連携のもと、不登校の未然防止、いじめ・問題行動等の早期発見など、児童生徒や保護者の教育相談活動の充実を図った。

● 児童生徒支援人材

小中学校における生活・生徒指導体制の充実を図ることを目的として、12中学校区に24名を教員補助者として配置し、児童生徒の生活面・学習面での支援および、不登校児童生徒の学習支援・教育相談等を行った。

また、放課後の個別学習（寝屋川版まなび舎）等において、児童生徒の学習面での支援も行った。

● スクールソーシャルワーカー

各学校におけるケース会議を充実させ、家庭環境など子どもたちの抱える問題に対して、学校・家庭や地域・関係諸機関等に働きかけることで、不登校や非行などの問題を未然に防止した。

また、事案が生起したときには、関係諸機関や専門家チーム等によるチームを編成して学校の取り組みを支援すること（福祉的アプローチ）により、早期解決を図った。府事業として平成17年度から3年間配置されていたが、平成20年度より、市事業として配置している。

②外国人児童生徒の自立支援

諸外国から市内小・中学校に入学又は編入学した児童生徒の日本語習得及び学校生活の自立を支援するため、自立支援通訳を派遣した。自立支援通訳は、学校・学級担任と連携して学習指導の援助、保護者と学校及び担任との懇談補助等を行っている。

(4) 学校園の安全対策の推進

① 学校及び幼稚園などの教育施設のセキュリティの充実

● 防犯カメラ・電子錠（オートロック）等の設置

校門の集中管理の一層の徹底を図るために、各小・中学校に防犯カメラを、各小・中学校及び幼稚園に電子錠（オートロック）、カメラ付インターホン、非常防犯ベルを設置している。

● 小学校における有人警備の実施

小学校における有人警備については、平成 17 年度から大阪府の学校安全緊急対策事業費補助（平成 21 年度からは学校安全対策交付金）を受けて、各小学校に警備員 1 名を常駐配備し、不審者への緊急対応と児童・教職員の安全確保に努めた。

また、平成 22 年度末で同交付金が廃止されることから有人警備事業の見直しを行い、平成 23 年度から実施する学校安全監視員の委託に向けて準備を進めた。

● 学校園施設の機械警備の実施

各幼・小・中学校園の夜間及び休日における防犯のため、機械警備を実施した。

② 学校及び幼稚園における安全管理体制の充実を図る。

不審者侵入時の対応を中心とした学校園危機管理マニュアル改訂版「校門で守るみんなの命」を平成 17 年度に策定し、各学校園においても危機管理マニュアルを作成し、毎年、見直しも含めて再点検を行う中で、安全確保に努めている。

(5) 学校施設の充実

① 耐震化の前倒し、安全・安心な学校づくり交付金の活用

平成 20 年 6 月に地震防災対策特別措置法が改正され、学校施設の耐震化を促進するため、平成 22 年度までの時限措置として Is 値₍₁₄₎ 0.3 未

満の施設に対する安全・安心な学校づくり交付金の補助率や起債充当率が引き上げられた。

また、平成 22 年 10 月には、国の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策が閣議決定され、地方負担額の軽減を図るための平成 22 年度補正予算を活用した安全・安心な学校づくり交付金事業を 3 月補正で予算化し、小学校の校舎棟 6 校 9 棟、屋内運動場 2 校 2 棟、中学校の校舎棟 5 校 7 棟の事業前倒しを実施した。

②耐震化事業の取り組み

平成 22 年度の学校施設の耐震化事業(※ 1)は、小学校の校舎棟 10 校 13 棟、屋内運動場 3 校 3 棟、中学校の校舎棟 4 校 6 棟の校舎棟の耐震化工事を行い、平成 22 年度末現在、全棟数 185 棟の内 104 棟の耐震化が完了し、耐震化率は前年度 44.3%から 56.2%となった。

※ 1 【耐震化事業】

小学校（10 校 13 棟）		中学校（4 校 6 棟）	
東小学校	普通教室棟	第二中学校	普通教室棟
西小学校	普通教室棟、 特別・普通教室棟	第三中学校	管理及び普通・特別教室棟、 特別教室棟
第五小学校	普通教室棟	第九中学校	特別教室棟
啓明小学校	普通教室棟	中木田中学校	管理及び普通・特別教室棟
木田小学校	普通教室棟		
神田小学校	普通教室棟		
堀溝小学校	管理棟及び普通・特別教室棟		
桜小学校	普通・特別教室棟		

楠根小学校	管理及び普通・特別教室棟、 普通教室棟
-------	------------------------

※ 管理棟（職員室・事務室等が含まれる棟）

※ 特別教室棟（音楽室・理科室等が含まれる棟）

小学校（3校3棟）	
池田小学校	屋内運動場
啓明小学校	屋内運動場
和光小学校	屋内運動場

③学校施設の整備・改修

老朽化したプールの改修や屋上防水の改修、教室の床修理などを実施した。

トイレの改修については、学校からの要望を受けて学校とも協議しながら緊急性や優先度に応じて工事・修繕対応を行った。

また、大阪府の緊急雇用創出基金事業制度を活用した中学校・幼稚園便所美化推進事業を当初予算で予算化し、5月から6月にかけて全ての中学校・幼稚園のトイレ清掃を実施した。

さらに、平成21年度3月補正で予算化された、国の地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用して、東小学校屋内運動場便所改修工事・宇谷小学校公共下水道接続工事や第五中学校屋上防水工事を実施した。

(6)教材・教具・図書等の充実

①学校図書の充実

学校図書館の蔵書充実のため、子どもの希望にも応えながら、新しい本を購入した。

また、各小学校では、地域ボランティア等の協力による読み聞かせや読書の時間の設定、各中学校では、「朝の読書」を実施するなど、読書活動推進の取り組みを進めた。

【学校図書館の蔵書冊数】（各年度 9 月調査）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
小 学 校	196,343 冊	203,982 冊	211,982 冊
中 学 校	131,465 冊	136,893 冊	142,202 冊

(7)学校給食の充実・効率化

①給食調理場の改修

年次的な給食調理場の改修として、古くなったガス温水ボイラーの取替え（石津小）や調理場内の適切な温度・湿度管理のため空調機を木屋小学校に設置し施設設備の充実を図った。

②調理業務の委託化

学校給食調理業務の委託計画に基づき、平成 21 年 4 月から楠根小学校と梅が丘小学校を、平成 22 年 4 月から三井小学校と石津小学校の給食調理業務の委託を実施した。

また、平成 23 年度に民間委託を実施する西小学校と堀溝小学校の保護者等への説明を行うとともに、11 月に入札により委託業者を選定し、委託に向けて準備を進めた。

【委託計画と委託実績】

委託計画			実績
年度	校数	実施学校	委託業者名
平成 21 年度	2 校	楠根小学校 梅が丘小学校	阪神給食(株) 名阪食品(株)
平成 22 年度	2 校	三井小学校 石津小学校	(株)テストィパル 双葉給食(株)
平成 23 年度	2 校	西小学校 堀溝小学校	— —

(8)学校施設の有効活用

①施設の活用状況

学校教育に支障のない範囲で、体育館・運動場等の開放など、学校施設を地域の社会活動の場として、一層の有効活用を図った。

【学校施設利用件数】

	体育館	運動場	教室
小 学 校	1,353 件	883 件	35 件
中 学 校	462 件	112 件	9 件
旧明德小学校	340 件	721 件	0 件
合 計	2,155 件	1,716 件	44 件

②旧明德小学校の跡地利用

『公共施設等整備・再編計画』において、売却方針が出されたことを受け、市長部局、水道局と売却に向けての懸案事項の整理等を行った。

また、学校跡地に隣接するUR都市機構とは、接道に関する申し入れ等、3回の協議を行った。

*平成23年度中は、東日本大震災（3/11）による被災者用の避難施設となる予定である。

〈点検・評価〉

(1)教育指導の質的・技術的向上

- ・教職員の指導力向上については、教育実践研究文の募集や教育研究員活動による実践研究の成果が学校に広く知らされることにより、教育活動の充実や小中一貫教育の推進に活かされている。
- ・教職員の資質および専門性の向上を図るために、教職員の経験年数に応じた研修を効果的に実施していく必要がある。
- ・平成22年度は、230回の研修を実施し、延べ7,396名の教職員が受講した。

内容等の工夫・改善により、前年度より研修回数は 23 回、受講数は 2,342 名増加した。受講者のアンケートによると、「内容に満足した」、「研修したことを実践したい」がともに 95%に達している。今後も研修内容が、具体的な実践力につながるよう一層充実させていく。

- ・評価・育成システムの活用により、中学校区での校長目標設定面談の実施や、数値目標を具体的に設定することで、さらに明確な検証を行うことができ、次年度の目標設定に有効につながっている。
- ・教育フォーラムについては、教員・保護者・市民が教育課題を共有することをめざし、テーマ及びシンポジウムの充実に努める。

(2) 奨学資金制度等の推進

- ・奨学資金制度については、高校生授業料無償化などの社会情勢の変化も踏まえ、事業のあり方を検討する必要がある。
- ・就学援助制度については、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施につながる事ができた。今後も、引き続き、適正な実施に努めていくことが必要である。

(3) 児童生徒に対する生活支援活動の充実

- ・スクールソーシャルワーカーの配置による「ケース会議の充実」及び「各校での虐待研修の充実」により、子どもの背景にある課題を見据えた的確なアセスメント（見立て）とプランニング（手立て）を行うことができた。
- ・虐待をはじめ子どもの生活における問題の早期発見と早期対応により、問題行動数が減少した学校があるとの報告もあり、成果が着実に上がってきたと考えられる。
- ・児童生徒支援人材による「不登校対応」及び「放課後の個別学習（寝屋川版まなび舎）」については、子どもへの個に応じた指導につながっており、今後もその活用の充実を図ることで、子どもの学ぶ意欲の向上につなげていく必要がある。
- ・スクールカウンセラー・児童生徒支援人材・スクールソーシャルワーカー等の活用により、子どもたちの生活状況の改善が図られ、不登校者数が大幅に減少した。

(4) 学校園の安全対策の推進

- ・平成 17 年度から各小学校に警備員 1 名を配置し、不審者侵入事犯の抑止や安全管理に努めてきた。今後は、学校安全監視員の委託を引き続き実施することにより、学校安全の充実を図る。

(5) 学校施設の充実

- ・耐震化においては、引き続き耐震化診断・耐震補強設計と耐震工事の前倒しを推し進めながら、国の財政措置の活用を図り「耐震化推進計画」の期間短縮を図っていく。

(6) 教材・教具・図書等の充実

- ・新学習指導要領においては、「言語活動の充実」がうたわれており、国語をはじめとする全ての教科等において、子どもの言語の力をはぐくむことが不可欠である。そして、子どもの自主的な読書活動により、その充実がよりいっそう図れるものと考えられる。各校の蔵書冊数については、子どものニーズに応じた図書の購入も含め、さらなる充実を図っていく。

(7) 学校給食の充実・効率化

- ・学校給食施設・設備の改修や厨房器機等の更新を年次的に行い、学校給食の充実を図っていく。
- ・調理業務の民間委託については、直営校と同じように学校給食衛生管理基準に基づき円滑に安全、安心な学校給食を実施しており、今後、委託を予定している学校についても効率化を図るとともに計画的に委託を推進していく。

(8) 学校施設の有効活用

- ・旧明德小学校跡地については、東日本大震災の被災者用の避難施設として位置づけられたことにより、売却に係る事務は一旦、休止しているものの、今後の売却の方向性が再度、示された際には、時期を失することなく遂行していく。